## 平成 30 年度 事務事業評価シート

## 事務事業の概要・計画(PLAN)

事務事業名	市単独舗装新設改良事業	会計名称				_	般会計		担当課	土木管理課						
争伤争未有	11	予算科目	<b>款</b> 2	項 5	目	事業番号	3530	所属長名		武智	甲年哉					
事業評価の有無	■ 評価対象事業 □	担当責任者名	高井保雅													
法令根拠等	道路法									【開始】	平成	17 4	年度			
総合計画での	快適空間都市の創造								実施期間	【終了】	平成	4	年度(予定)			
位置付け	人に優しい道路・交通体系づくり			Fu≲ 1 ¶			設定なし									
総合計画における 本事業の役割	市民生活を支える道路としての機能を十分に果たせるよう事業を実施する。															
事業の対象	伊予市が認定、供用を開始し管理している市道 事業の目的 舗装新設改良工事を行い、利用者の利便性向上と通行の安全確保を図る															
事業の内容 (整備内容)	道路改良を行った路線の舗装新設工事、経年劣化により通行に支障をきたしている路 線の舗装改良工事   昨年度の課題に 対する具体的な 改善策															

争	来沽	動の	)内容	• 灰牙	(DO)																																				
			事	業	1	費	及	び		財	ı	原	内		尺	(		千	円	)	)				1	事	業	活	動	の	実	績	(	汨				標	)		
	Į	項		E	1	前年	年度決	算	当初	]予算	算額	補	正予算	額	継続	養そ	の他	. 翌4	年度繰	越	決算	額			項		目		単位	Ī.	29 -	年度実	漬 30	) 年	度予!	定 9	月末の	り実績	30	年度	実績
	直	接	事	業	費		2,	520		3	, 100			0			0	)		0		2, 741																			
		国	庫	と出	金						0			0			0	)		0		C	舗装	改良	と工事				件				1			1			1		1
具	J	県	支	出	金						0			0			0	)		0		(																			
源		地	7	<u>ל</u>	債						0			0			0	)		0		(																			
	, R	そ	(	)	他						0			0			0	)		0		(											0								
		_	般	財	源		2,	520		3	, 100			0			0	)		0		2, 741																			
]	職員	の人	J (I	こんく	)数		(	0.20			0.20							1				0.20																			
1	人工	当た	こりの	人件書	単価		8,	017		7	, 982						_					7, 982											0								
	<b>※</b> [	直接	事業	人十隻	件費		4,	123		4	, 696			_								4, 337																			
		主机	な実施	主体		伊予	·市					実加理制	施形態 斗・委詞	(補 托料	助金等の	・指記載	定管欄)	請負		31	左连		32	<i>F</i>	- #		33	) /7	<u> </u>		34	左车			35	<i></i>		F.#		<b>∧</b> =1	
						向こ	う5年	∓間の	直接 F円)	事業	費の	推移								<b>उ</b> ।	年度 10,00	0	32		<b>F度</b> 0,000		33	•	度), 000		34	年度 10,00	10			<b>年度</b> 10,0		51	F間の		, 000
								\ \	1 1/												10,00	U		1	0, 000			10	, 000			10, 00	0			10, 0	50			50	, 000
																			単位	江			区分	·年度	Ę		29	年	度	30		年度		31		年度		目標	毎	年	度
				旨 榠	Ę	工事	予定的	箇所÷	工事	写実施	<b>运</b> 箇月	斤一勻	<b>E施率</b>						%		_		目	標			1	100			100	)									
	成果指標	į	指標設	定の	考え方																		実	績			1	100			100	)									
			指標 <sup>-</sup>	で表せ効果	ない																																				

## 事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の 改善策に対する対応状況 水道課と協議を行い、工事発注を行った。

	こ対する対 き 度の途中		水道課と協議を行い	、工事発注を行った。					
 事	自		目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 概ね、施策の目的に沿った事業である。 2 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が		事業	舗装改良工事については、占用物件(水道課等)と協議 を行い、一部舗装工事費を負担している。
	己	妥当性	社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 7	4	14~15 : S 10~13 : A 8~ 9 : B	A	成 果	
	判		市の関与の妥当性	1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 2	4	5∼ 7 : C 3∼ 4 : D		·	
務	定		事業の効果	市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。     市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。     市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4	合計点が		夫し	
123	担	有効性	成果向上の可能性	1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 3 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4	14~15 : S 10~13 : A	A	た 点	
	当		施策への貢献度	7 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 5 施策推進への貢献は多大である。 4 施策推進に向け、効果を認めることができる。	4	8~ 9 : B 5~ 7 : C 3~ 4 : D		事業の	限られた予算で工事を行うため、地元要望に対して、舗 装改良工事が計画的に行えない。
事	責		手段の最適性	1 施策推進につながっていない。     現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。     最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4			の苦労	
	任		712 32 12	2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。		合計点が 14~15:S		り た	
	者	効率性	コスト効率	3 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 2 満足する成果にも遂せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	4	10~13 : A 8~ 9 : B 5~ 7 : C	A	点	
業			市民(受益者)負担 の適正	4 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 7 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。	4	3∼ 4 : D		題	
			目的の妥当性	4 根ね、施策の目的に沿った事業である。 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が		事	■ 事業継続と判断する。  □ 事業縮小と判断する
	_	妥当性	社会情勢等への対応	4 3 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4	14~15 : S 10~13 : A 8~ 9 : B	A	業の	□ 事業廃止と判断する (判断の理由)
o o	次		市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 7 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	4	5∼ 7 : C 3∼ 4 : D		方	円滑な交通の確保と利用者の安全確保のため、事業継続とする。
	定		事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 4 お民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 2 たまでは、	4	合計点が		向	
	~	有効性	成果向上の可能性	1 市民生法や行政内部の課題解決になっていない。 5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 3 今後、成果の向上が期待でき、事業総統の必要がある。 2 2	3	14~15 : S 10~13 : A 8~ 9 : B	A	性	地域の意見や路面の性状を検証して、限られた予算の
評	所		施策への貢献度	1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。       5 施策推進への貢献は多大である。       4 施策推進に向け、効果を認めることができる。       2	4	5~ 7 : C 3~ 4 : D		属	範囲で経済的・効率的な改修方法を検討すること。
	属		手段の最適性	□ 施策推進につながっていない。 □ 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 □ 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4	合計点が		長の	
	長	効率性	コスト効率	7 活動指種の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 3 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3	14~15 : S 10~13 : A	A	課	
価			市民(受益者)負担	2 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	3	8~ 9 : B 5~ 7 : C 3~ 4 : D		題認	
			の適正	3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3			識	

			一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる	る事業推進を求める。		
施						
	_					指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進
策	=		一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		$ \implies$	に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
を			一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の認	果題を新たに追加する。		KWC E OCC.
踏	次					
ま						
え	判		一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、	行政評価委員会に諮ることとする。		
t						
	÷					
判	定		一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員	員会に諮ることとする。		
断			一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員			
			既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた事	F続を行う。		
行政	外	答申の内	内容			
評						
価委員会	部					
員	評					
の	μ1					
答申	価					
今後の方向	句性 (ACTION)	事業の方	<b>도</b> 휴#	コメント欄		
			つ さらに重点化する。			
	の経 最営		■ 現状のまま継続する。			
	終者		□ 右記の点を見直しの上、継続する。			
	判会 断議		事業の縮小を行う。			
			事業の休止、廃止を行う。			